

I. 貸借対照表の概要 【BS : Balance Sheet】

会計年度末時点（3月31日）において、町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産形成がどのような財源（負債・純資産）で賄われているかを対照表示した財務諸表です。表内左側（借方）の資産合計額と表内右側（貸方）の負債・純資産合計額が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

（単位：百万円）

資産の部	一般会計等	全体	連結	負債の部	一般会計等	全体	連結
固定資産	63,708	71,473	73,110	固定負債	10,548	14,563	15,004
有形固定資産	51,200	58,885	60,241	地方債	9,097	11,309	11,440
事業用資産	37,710	39,939	41,244	長期未払金	—	—	—
インフラ資産	13,347	18,536	18,536	退職手当引当金	1,387	1,387	1,685
物品	775	1,751	2,283	損失補償等引当金	—	—	—
物品減価償却累計額	△ 633	△ 1,341	△ 1,822	その他	64	1,868	1,879
無形固定資産	140	144	156	流動負債	1,048	1,441	1,488
投資その他の資産	12,367	12,443	12,713	1年内償還予定地方債	798	956	976
投資及び出資金	112	48	48	未払金	—	188	188
長期延滞債権	154	267	267	未払費用	0	0	0
長期貸付金	790	790	790	前受金	—	—	—
基金	11,320	11,356	11,626	前受収益	—	—	—
その他	—	—	0	賞与等引当金	146	154	182
徴収不能引当金	△ 9	△ 18	△ 18	預り金	49	81	81
流動資産	4,108	7,982	8,182	その他	56	61	61
現金預金	1,920	3,010	3,036	負債合計	11,596	16,004	16,492
未収金	836	962	962	純資産の部			
短期貸付金	5	5	5	固定資産等形成分	65,062	74,036	75,847
基金	1,350	2,558	2,732	余剰金（不足分）	△ 8,844	△ 10,586	△ 11,048
棚卸資産	—	1,463	1,463	純資産合計	56,219	63,450	64,800
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 4	△ 18	△ 18				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	67,815	79,454	81,292	負債及び純資産合計	67,815	79,454	81,292

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

【資産】

行政サービスを提供するための庁舎、公共施設などの固定資産や、将来、行政サービスに使用する現金などの資産

【負債】

地方債など、将来世代の負担

【純資産】

過去又は現世代の負担

- ・ 固定資産等形成分…資産形成のために充当した資源の蓄積
- ・ 余剰分（不足分）…消費可能な資源の蓄積（例：現金預金）

Ⅱ. 行政コスト計算書の概要 【P L : Profit and Loss statement】

町が実施する1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入等（使用料・手数料等）を対比させた財務書類です。

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
経常費用	12,821	20,130	24,345
業務費用	6,405	7,668	8,839
人件費	2,001	2,109	2,463
職員給与費	1,685	1,782	2,109
賞与等引当金繰入金	146	156	182
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他	171	171	173
物件費等	4,083	4,912	5,656
物件費	2,224	2,797	3,246
維持補修費	64	77	151
減価償却費	1,795	2,038	2,259
その他	—	—	0
その他業務費用	320	647	720
支払利息	72	115	115
徴収不能引当金繰入額	10	20	20
その他	239	512	585
移転費用	6,416	12,462	15,505
補助金等	3,249	10,032	13,068
社会保障給付	1,731	1,731	1,731
他会計への繰出金	1,358	619	626
その他	78	79	80
経常収益	943	2,072	2,158
使用料及び手数料	189	953	997
その他	754	1,119	1,161
純経常行政コスト	11,878	18,058	22,187
臨時損失	—	15	77
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	—	15	76
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	—	0	0
臨時利益	116	116	151
資産売却益	44	44	79
その他	72	72	72
純行政コスト	11,762	17,957	22,112

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

【経常費用】

人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上

【純経常行政コスト】

経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

【臨時損失・臨時利益】

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）を算定

Ⅲ. 純資産変動計算書の概要 【NW : Net Worth statement】

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目の数値が、1年間でどのように変動したかを表した財務諸表です。貸借対照表の「負債の部」は、町が形成してきた資産について将来の世代が負担する金額です。そのため、資産から負債を差し引いた純資産は、これまでの世代が負担してきたものとなります。

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	57,140	64,318	65,894
純行政コスト(△)	△ 11,762	△ 17,957	△ 22,112
財源	10,831	17,092	21,048
税収等	8,515	10,901	14,500
国県等補助金	2,316	6,190	6,548
本年度差額	△ 930	△ 865	△ 1,064
固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—
有形固定資産等の増加	—	—	—
有形固定資産等の減少	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	—	—
貸付金・基金等の減少	—	—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	9	9	△ 35
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 3
その他	—	△ 12	7
本年度純資産変動額	△ 922	△ 867	△ 1,095
本年度末純資産残高	56,219	63,450	64,800

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

【本年度差額】

純行政コストの金額に対して、税収及び国の補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握

IV. 資金収支計算書の概要 【CF : Cash Flow statement】

1年間で発生した現金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質に区分して表した財務諸表です。業務活動収支は、経常的な行政活動の収支を示し、投資活動収支は、主に固定資産の増加を伴う支出とその財源収入を示しています。また、財務活動収支は、地方債の発行による収入や元金の償還など、主に借入れによる資金調達や償還にかかる収支を示しています。

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	△ 251	216	199
業務支出	11,008	17,923	21,968
業務収入	10,757	18,140	22,166
臨時支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
投資活動収支	△ 894	△ 1,465	△ 1,453
投資活動支出	6,994	7,667	7,829
投資活動収入	6,100	6,202	6,377
財務活動収支	△ 84	△ 131	△ 179
財務活動支出	841	1,143	1,195
財務活動収入	758	1,012	1,016
本年度資金収支額	△ 1,229	△ 1,380	△ 1,434
前年度末資金残高	3,101	4,342	4,423
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 2
本年度末資金残高	1,872	2,962	2,988
前年度末歳計外現金残高	46	46	46
本年度歳計外現金増減額	2	2	2
本年度末歳計外現金残高	49	49	49
本年度末現金預金残高	1,920	3,010	3,036

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

【業務活動収支】

経常的な活動に関する収支を集計

- ・ 支出…人件費、旅費、需用費、補助金、扶助費等
- ・ 収入…税込、補助金収入、使用料・手数料等

【投資活動収支】

投資的な活動に関する収支を集計

- ・ 支出…公共事業や施設整備等、基金積立、貸付金等
- ・ 収入…補助金収入、基金取崩、貸付金回収等

【財務活動収支】

財務的な活動に関する収支を集計

- ・ 支出…地方債償還等
- ・ 収入…地方債発行等

4 町民一人あたりの財務書類

平成30年度末現在（平成31年3月31日現在）の住民基本台帳人口を基に作成した町民一人あたりの財務書類です。

平成30年度末現在（平成31年3月31日現在）の住民基本台帳人口 33,593人

(1) 貸借対照表（町民一人あたり）

（単位：千円）

資産の部	一般会計等	全体	連結	負債の部	一般会計等	全体	連結
固定資産	1,897	2,128	2,176	固定負債	314	434	447
有形固定資産	1,524	1,753	1,793	地方債	271	337	341
事業用資産	1,123	1,189	1,228	長期未払金	—	—	—
インフラ資産	397	552	552	退職手当引当金	41	41	50
物品	23	52	68	損失補償等引当金	—	—	—
物品減価償却累計額	△ 19	△ 40	△ 54	その他	2	56	56
無形固定資産	4	4	5	流動負債	31	43	44
投資その他の資産	368	370	378	1年内償還予定地方債	24	28	29
投資及び出資金	3	1	1	未払金	—	6	6
長期延滞債権	5	8	8	未払費用	0	0	0
長期貸付金	24	24	24	前受金	—	—	—
基金	337	338	346	前受収益	—	—	—
その他	—	—	0	賞与等引当金	4	5	5
徴収不能引当金	0	△ 1	△ 1	預り金	1	2	2
流動資産	122	238	244	その他	2	2	2
現金預金	57	90	90	負債合計	345	476	491
未収金	25	29	29	純資産の部			
短期貸付金	0	0	0	固定資産等形成分	1,937	2,204	2,258
基金	40	76	81	余剰金（不足分）	△ 263	△ 315	△ 329
棚卸資産	—	44	44	純資産合計	1,674	1,889	1,929
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	0	△ 1	△ 1				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	2,019	2,365	2,420	負債及び純資産合計	2,019	2,365	2,420

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書（町民一人あたり）

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
経常費用	382	599	725
業務費用	191	228	263
人件費	60	63	73
職員給与費	50	53	63
賞与等引当金繰入金	4	5	5
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他	5	5	5
物件費等	122	146	168
物件費	66	83	97
維持補修費	2	2	4
減価償却費	53	61	67
その他	—	—	0
その他業務費用	10	19	21
支払利息	2	3	3
徴収不能引当金繰入額	0	1	1
その他	7	15	17
移転費用	191	371	462
補助金等	97	299	389
社会保障給付	52	52	52
他会計への繰出金	40	18	19
その他	2	2	2
経常収益	28	62	64
使用料及び手数料	6	28	30
その他	22	33	35
純経常行政コスト	354	538	660
臨時損失	—	0	2
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	—	0	2
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	—	0	0
臨時利益	3	3	4
資産売却益	1	1	2
その他	2	2	2
純行政コスト	350	535	658

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

5 財務書類の数値を用いた主な指標

財務書類の数値からは下記の各種財務指標を算出することが可能となります。

今後は類似他団体との比較分析を行いながら、財政の健全化を図るための補助的手段のひとつとして財務書類を活用していくことが必要となります。

分析の視点	住民のニーズ	指標	算定式	算定値	概要
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	住民一人当たり資産額	資産合計÷住民基本台帳人口	2,019千円	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。
		歳入額対資産比率	資産合計÷歳入合計	3.27年	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいるといえます。
		有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)	43.5%	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。また、行政目的別や施設別の比率も算出することができます。この指標が高いと老朽化が進んでいることとなります。
世代間公平性	将来世代と現世代との負担は適切か	純資産比率	純資産÷資産合計	82.9%	総資産に対して純資産（現在までの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）がどのくらいの割合となっているかを表します。純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。また、固定資産等形成及び余剰金（不足分）の内訳にも留意する必要があります。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。
		社会資本等形成の世代間負担比率	地方債残高÷有形・無形固定資産合計	8.3%	有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合：地方債をどのくらい借り入れたか）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。この比率が高いほど将来世代の負担が大きいといえますが、地方債は原則として将来の世代にも受益の及ぶ施設の建設に充てられること及び地方交付税措置が講じられている地方債があることにも留意が必要です。

分析の視点	住民のニーズ	指標	算定式	算定値	概要
持続可能性(健全性)	財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)	住民一人当たり負債額	負債合計÷住民基本台帳人口	345千円	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。 この数値が低い方が財政負担が軽いといえます。
		基礎的財政収支(プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く。)+投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)	△3,790,010千円	資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけ賄えているかを示す指標となっています。
		債務償還可能年数	(将来負担額-充当可能財源)÷(経常一般財源等(歳入)等-経常経費充当財源等)	6.9年	債務償還可能年数は、実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標であり、経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。算定式については、償還財源を決算統計の経常一般財源等(歳入)と経常経費充当財源等(歳出)の収支として算出することとし、地方公会計の取組においては参考指標としていることに十分留意することが必要です。
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷住民基本台帳人口	350千円	行政コスト計算書で算出される行政コストを、住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。 他自治体と比べて低い方が良いが、高い方が補助・社会保障が充実しているとも考えられます。
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	行政コスト対税収等比率	純行政コスト÷財源	108.6%	税収などの一般財源がどれだけ資産形成を伴わない行政コストに充てられたかを表します。この比率が100%に近づくとほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した純資産が取り崩されたことを表しています。
自律性	受益者負担の水準はどうなっているか	受益者負担の割合(受益者負担比率)	経常収益÷経常費用	7.4%	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。また、事業別・施設別に算出することにより、受益者負担の割合を詳細に分析することもできます。受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては経常収益に含まれないため、課題の設定によっては、分担金や負担金を加えた比率で分析することが考えられます。 他自治体と差がある場合には検討の余地があります。